

我が国のロケ撮影の環境改善に向けた取組の現状について

2021年4月19日

内閣府 知的財産戦略推進事務局

ロケ撮影の円滑な実施のためのガイドライン（令和2年8月25日策定）

（内閣府、警察庁、消防庁、国土交通省、文化庁）

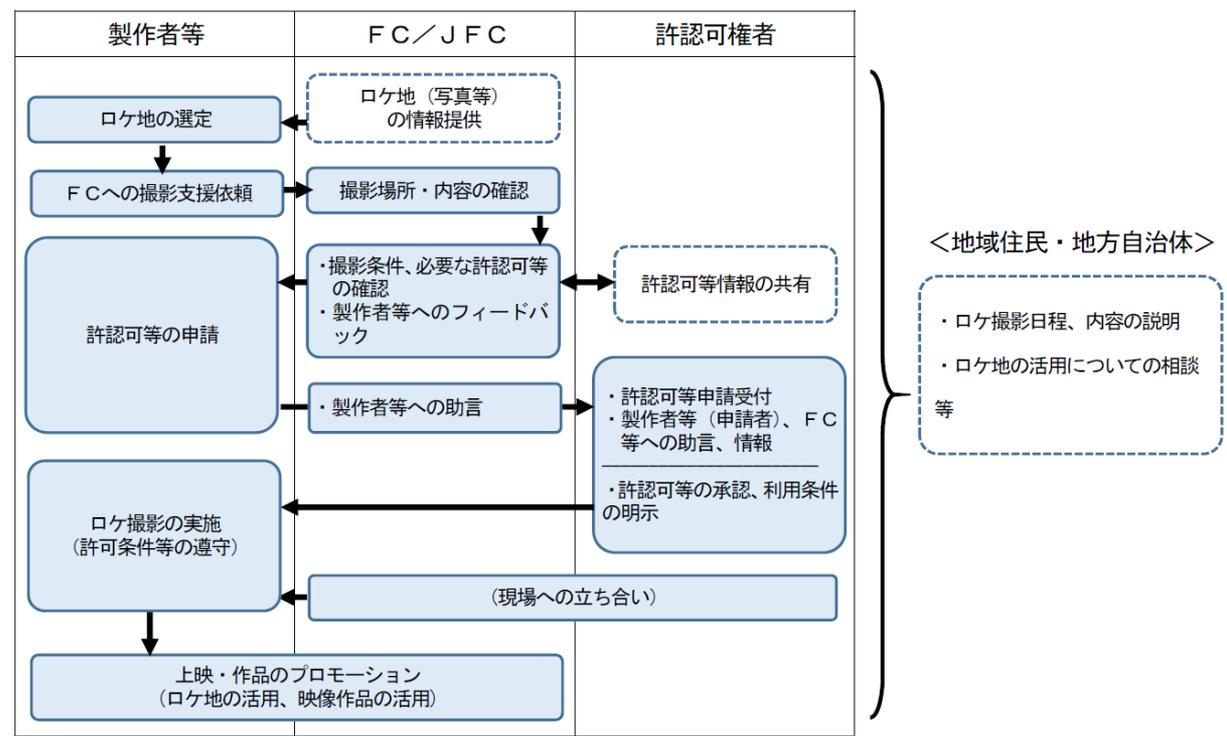
ガイドラインの背景

- 映像作品は日本の重要なコンテンツであるが、制度運用面、情報提供面、体制面等の問題からロケ撮影の手続きが円滑に行われず、大型映像作品の日本におけるロケ撮影の機会を逃す原因ともなっているとの指摘
- 本ガイドライン策定の途上で発生した新型コロナに対応するため、映像産業関連の団体等が策定した新型コロナ感染予防対策に関するガイドラインも踏まえ撮影を実施することが必要

ロケ撮影・誘致の目的

- ロケ撮影・誘致は、雇用創出等を通じた経済効果・地域振興、人材育成・技術底上げによる日本の映像産業の振興とともに、日本の自然的・文化的魅力の世界への発信を通じてインバウンドの促進につながる効果が期待される。
- このため、我が国の中長期的な経済成長に寄与する政策として、政府一丸となって取り組むべきもの

ロケ撮影の一般的な流れ



ロケ撮影の円滑な実施に当たって目指すべき方向性

- 政府一丸となって取り組むべき重要な政策であることを関係者間で共有

JFC（ジャパン・フィルム・コミッション）／FC（フィルム・コミッション）に求められること

- ・ロケ撮影に関連する情報を一元的に集約し、柔軟な支援につなげる（各種法令等や例えば大規模な道路工事情報などの地域固有の情報の集約）
- ・地域住民との密なコミュニケーション、製作者等への適切な情報提供・助言等、許認可権者や地方自治体と連携
- ・外国の製作者等への情報提供を行うことに加えて、支援作品やロケ地の発信等に努める
- ・語学力・専門性の高い人材の育成、地域間の更なる連携促進など、一層の体制強化を図る

許認可権者に求められること

- ・JFC／FC等からの求めなどに応じて必要な情報共有・提供を行うことや、FCや製作者等への助言（地域住民の理解促進に資するものを含む）を行うことに努める。
- ・製作者等の立場やロケ撮影の意義等を踏まえ、関係機関との連携の下、その所管する許認可等の手続の円滑化（柔軟な対応や部署間等の連携等含む）に努める。

製作者等に求められること

- ・許認可等条件、法令の遵守
- ・許認可権者や地方自治体等とも連携し、ロケ地の地域住民と密なコミュニケーションを図り、その理解を得る。
- ・地域住民や地方自治体とともに、ロケ地の活性化に貢献

〈ガイドラインの周知状況〉

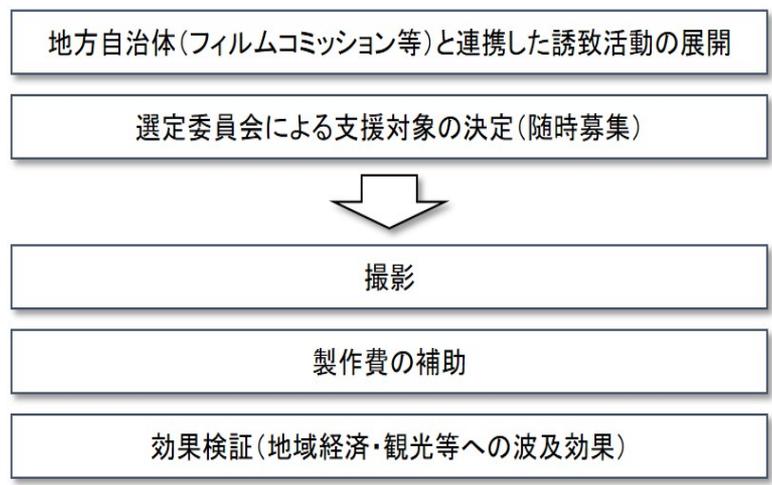
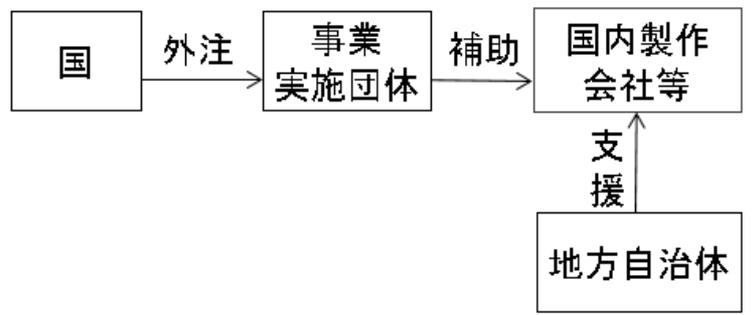
- ・内閣府知財事務局においては、ガイドライン策定後速やかに、JFC、FC、製作者など映像事業者など、関係者に周知を依頼（知的財産戦略本部ホームページにも掲載）。
- ・警察庁においては各都道府県警察、消防庁においては地方公共団体及び各消防本部、国土交通省においては各地方整備局、各地方運輸局、各地方航空局、各管区海上保安本部、各都道府県（併せて政令市を除く管内各市町村への周知を依頼）、各政令市及び日本高速道路保有・債務返済機構に対し、ガイドライン策定後速やかに、周知。
- ・海外向けの英文を作成し、JFC、映像事業者などを通じて海外の映画関係者への周知を依頼。

大型映像作品ロケーション誘致の効果検証調査（令和元年補正予算額：3億円）

調査概要

- 海外作品のロケ誘致は、直接的な経済効果、映像産業の振興、観光客の増加、自然的、文化的魅力の発信、さらにはインバウンドの増加による地域活性化等の効果が見込まれ、「クールジャパン」の一環になる。
 - フィルムコミッションの機能強化や地域内・地域間連携等の促進によるロケ環境の更なる改善と地域のPR力の拡大も図る。
 - 地域経済の振興等にどの程度の費用対効果があるか検証し、継続的に映像海外作品のロケを誘致できる仕組みの構築を目指す。
- ※3億円の内、1.7億円は執行済み、残り1.3億円は令和3年度に事故繰越済み。コロナの状況を注視しつつ、執行予定。

事業スキーム



調査対象作品「Tokyo Vice」

元新聞記者のジャーナリスト、ジェイク・エーデルスタイン氏が日本の裏社会に迫った実体験をフィクションとしてドラマ化する本作は、ジェイク氏が、警察回り記者として殺人事件を調査し、やがて日本最大の暴力団をめぐるスクープをつかむ物語。

- ・全8話のドラマシリーズ、北米はHBO Maxで令和3年配信予定、日本はWOWOWが放送・配信予定
- ・製作総指揮/マイケル・マン（第1話は自ら監督）等 主演/アンセル・エルゴート、渡辺謙、菊地凜子他

- 総製作費/約90億円予定（国内製作費/約45億円予定） 支援額/1億円
- 令和2年11月～令和3年5月まで撮影予定 新宿、渋谷、六本木、赤羽などを中心に全編日本ロケ予定
- スタッフの総勢は約308名（内、80%の244人程度が日本人）

※効果検証に関する報告書は令和4年3月末頃に公表予定

アフターコロナに向けた外国映像作品ロケーション誘致に関する実証調査 (令和2年補正予算額：1.7億円)

事業目的

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、我が国は、観光客の激減などによる経済的な影響に加え、外国人が日本の文化に直接、触れる機会が減るなど、日本ブランドの積極的な発信にも影響を及ぼしている。
- 我が国においてロケを積極的に誘致することは、映像産業の活性化、関連業界の雇用創出やスキル向上、インバウンドの増加、地域活性化など、広範かつ横断的な効果が期待されるものである。また、潤沢な資金の下、最先端の撮影技術が用いられる海外作品に日本人スタッフも携わることで、業界全体のデジタル技術革新に資する。
- 外出自粛により、オンライン・デジタル化へのニーズが世界的に高まっている。Netflixに代表されるようなプラットフォームで世界に配信される作品が増えており、政府が重要課題としてデジタル化を推進する中で、映像コンテンツのデジタル配信を通じて、効果的に日本の文化・魅力をクールジャパンとして発信すれば、日本ブランドの反転攻勢に向けた起爆剤となる。実際に日本を訪れることができない状況下であっても、日本という生活スタイルやサービス・製品への関心や需要を喚起することができる。
- 東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博などにより、日本への注目度が増す中、その機会を生かした実証調査を行い、日本ブランドのみならず、打撃を受けた地域経済及び映像産業の回復にどのような効果があるかを分析する。

事業概要

- 事業実施団体を選定し、当該団体が公募等により映像作品を選定して日本国内の製作費の一部を支援する。
- 撮影にあたっての許認可手続き、地方自治体や地域住民との調整などについてフィルムコミッションが支援し、製作会社が踏むプロセスの円滑化を行う。
- 映像作品の製作会社は自治体やフィルムコミッションなどと連携し、撮影を実施した地域のプロモーション活動に関する支援・協力を行うことを要件とする。
- 日本におけるロケ撮影に際し、一定割合以上のスタッフを日本の映像産業から雇用することを要件とする。

<ロケ誘致により期待される効果>

